

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2025年10月14日

【中間会計期間】 第57期中  
(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長  
國府慎一郎

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長  
國府慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	27,752,221	27,934,582	55,407,788
経常利益 (千円)	1,287,766	1,129,131	2,406,966
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	836,057	602,394	1,578,968
中間包括利益又は包括利益 (千円)	894,197	678,068	1,630,157
純資産額 (千円)	25,684,982	26,941,443	26,338,893
総資産額 (千円)	43,303,249	44,470,954	42,050,043
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.80	52.44	137.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	60.5	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,157,329	2,135,357	2,960,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,899	220,903	834,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,737,959	1,691,067	2,262,666
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	785,763	795,154	571,768

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（小売事業）

当中間連結会計期間において、株式会社ヒナセショッピングセンターの全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

この結果、2025年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きなど緩やかな景気回復基調にあるものの、物価高による家計消費支出の増加や米国の通商政策の動向による影響など依然として先行き不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、物価上昇の継続による消費者の節約志向は根強く残り、個人消費は底堅く推移しております。

こうしたなか、当社グループは、営業力強化と生産性向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は295億45百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は10億69百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益は11億29百万円(前年同期比12.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億2百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、生鮮食品を中心に主力商品のさらなる強化と地産地消などの特色ある品揃えにより商品価値を向上し、時間帯別の品揃えの充実などにより販売力強化にも取り組んでまいりました。また、原材料価格の高騰による相次ぐ値上げへの対応として、「超得」によるE D L P(低価格戦略)の充実に取り組んでまいりました。さらに、販促の強化として「割引の日」を導入し、カテゴリーや単品の割引訴求をすることで、客数アップとさらなる売上獲得に取り組んでまいりました。そのほか、地元高校と地元食材を使用した商品開発や販売、自治体や学校法人との包括協定締結など地域・社会貢献にも取り組んでまいりました。

また、4月に岡山県備前市、兵庫県赤穂市に店舗展開している株式会社ヒナセショッピングセンターを子会社化し、出店空白地域への進出を果たすことで、顧客層の拡大を図るとともに、各地域の活性化にも貢献できるよう努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の小売事業の営業収益は255億78百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は9億15百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

#### (小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売及び飲食事業が主なものであり、原材料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続くなか引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化に取り組んでまいりました。また3月には子会社の株式会社でりかエssenが岡山県初となる「おめで鯛焼き本舗」をさんすて岡山(岡山市北区)2階にオープンいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の小売周辺事業の営業収益は39億66百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は1億53百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

## 財政状態

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加し、444億70百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が12億70百万円増加し、売掛金の増加などにより流動資産が10億30百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加し、175億29百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加などにより固定負債が14億1百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、269億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、7億95百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、仕入債務が4億74百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益が3億22百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ21百万円減少し、21億35百万円(前中間連結会計期間比1.0%減)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、無形固定資産の取得による支出が71百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が1億43百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ1億20百万円減少し、2億20百万円(前中間連結会計期間比35.4%減)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、長期借入れによる収入が20億円増加したものの、短期借入金の増減などにより、前中間連結会計期間に比べ46百万円減少し、16億91百万円(前中間連結会計期間比2.7%減)となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

## (5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	1,474	12.77
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	943	8.17
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	352	3.05
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	284	2.46
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	175	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	1.22
みずほ銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	129	1.12
計		8,953	77.51

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,000	115,470	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,470	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,000株(議決権個数610個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号				
計					

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,000株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,768	795,154
売掛金	1,533,005	1,927,393
商品	1,666,265	1,641,669
貯蔵品	22,897	21,551
その他	1,826,692	2,265,573
流動資産合計	5,620,630	6,651,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,077,624	9,953,003
土地	14,360,648	14,251,147
その他(純額)	2,188,142	3,692,282
有形固定資産合計	26,626,415	27,896,432
無形固定資産		
のれん	455,005	432,988
その他	2,509,366	2,604,809
無形固定資産合計	2,964,371	3,037,798
投資その他の資産		
差入保証金	1,513,009	1,513,457
敷金	3,211,822	3,192,849
その他	2,126,893	2,191,474
貸倒引当金	13,100	12,400
投資その他の資産合計	6,838,625	6,885,380
固定資産合計	36,429,412	37,819,612
資産合計	42,050,043	44,470,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,009,658	3,730,699
電子記録債務	402,030	381,241
短期借入金	3,821,799	1,210,523
未払法人税等	324,988	383,235
賞与引当金	122,538	117,250
その他	4,067,673	6,342,548
流動負債合計	11,748,686	12,165,498
固定負債		
長期借入金	4,000	1,392,036
役員株式給付引当金	56,934	55,085
利息返還損失引当金	2,510	2,510
退職給付に係る負債	1,170,270	1,170,341
資産除去債務	417,419	537,396
長期預り保証金	50,634	43,040
長期預り敷金	1,624,880	1,618,195
その他	635,812	545,406
固定負債合計	3,962,462	5,364,012
負債合計	15,711,149	17,529,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	17,277,250	17,798,794
自己株式	77,883	71,352
株主資本合計	26,244,617	26,772,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,459	189,204
退職給付に係る調整累計額	69,891	59,654
その他の包括利益累計額合計	55,567	129,550
非支配株主持分	38,708	39,200
純資産合計	26,338,893	26,941,443
負債純資産合計	42,050,043	44,470,954

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	27,752,221	27,934,582
売上原価	19,801,111	20,087,575
売上総利益	7,951,110	7,847,006
営業収入	1,647,982	1,610,764
営業総利益	9,599,092	9,457,771
販売費及び一般管理費	8,404,001	8,388,303
営業利益	1,195,091	1,069,467
営業外収益		
受取利息	1,233	1,340
受取配当金	42,369	42,763
協賛金収入	10,088	3,496
補助金収入	35,333	23,216
その他	25,671	15,684
営業外収益合計	114,694	86,501
営業外費用		
支払利息	18,563	18,922
その他	3,455	7,915
営業外費用合計	22,019	26,837
経常利益	1,287,766	1,129,131
特別利益		
固定資産売却益	2,000	10,536
特別利益合計	2,000	10,536
特別損失		
固定資産除却損	9,176	41,454
店舗閉鎖損失	36,994	186,705
支払補償費	9,650	
特別損失合計	55,821	228,160
税金等調整前中間純利益	1,233,945	911,508
法人税等	395,155	307,422
中間純利益	838,789	604,085
非支配株主に帰属する中間純利益	2,731	1,691
親会社株主に帰属する中間純利益	836,057	602,394

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	838,789	604,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,022	63,745
退職給付に係る調整額	9,385	10,237
その他の包括利益合計	55,408	73,982
中間包括利益	894,197	678,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	891,466	676,376
非支配株主に係る中間包括利益	2,731	1,691

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,233,945	911,508
減価償却費	732,160	761,761
のれん償却額	22,016	38,696
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	200	700
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,003	5,288
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	76,447	4,879
役員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,550	1,849
利息返還損失引当金の増減額 ( は減少 )	1,377	-
受取利息及び受取配当金	43,602	44,104
支払利息	18,563	18,922
固定資産売却損益 ( は益 )	2,000	10,536
固定資産除却損	9,176	41,454
店舗閉鎖損失	-	2,073
売上債権の増減額 ( は増加 )	565,168	389,432
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	101,270	59,028
仕入債務の増減額 ( は減少 )	147,405	622,366
その他	997,821	380,539
小計	2,583,117	2,379,560
利息及び配当金の受取額	35,916	42,076
利息の支払額	17,460	18,404
法人税等の支払額	444,244	267,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,329	2,135,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	372,465	348,924
有形固定資産の売却による収入	2,000	145,440
無形固定資産の取得による支出	26,903	98,582
投資有価証券の取得による支出	600	593
資産除去債務の履行による支出	10,258	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	836
敷金及び保証金の差入による支出	871	4,408
敷金及び保証金の回収による収入	125,687	103,114
預り敷金及び保証金の受入による収入	4,963	61,028
預り敷金及び保証金の返還による支出	63,452	78,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,899	220,903

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	2,440,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,247,455	995,085
リース債務の返済による支出	131,554	175,917
自己株式の売却による収入	-	1,984
配当金の支払額	57,749	80,849
非支配株主への配当金の支払額	1,200	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,959	1,691,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,469	223,385
現金及び現金同等物の期首残高	708,293	571,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	785,763	795,154

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ヒナセショッピングセンターの全株式を取得したことから、同社を連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給料及び賞与	2,617,203千円	2,678,593千円
賞与引当金繰入額	114,782千円	117,250千円
退職給付費用	59,087千円	52,355千円
賃借料	1,239,630千円	1,239,100千円
減価償却費	719,624千円	749,074千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,749	5 円00銭	2024年 2 月29日	2024年 5 月24日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金333千円が含まれております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年10月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,849	7 円00銭	2024年 8 月31日	2024年11月 7 日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金466千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,849	7 円00銭	2025年 2 月28日	2025年 5 月26日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金466千円が含まれております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,849	7 円00銭	2025年 8 月31日	2025年11月10日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,085株に対する配当金427千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	中間連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益 (注) 2					
食料品	22,198,364	3,793,248	25,991,612		25,991,612
生活用品	488,180		488,180		488,180
衣料品	1,238,047		1,238,047		1,238,047
その他	407,279	76,725	484,005		484,005
顧客との契約から生じる収益	24,331,871	3,869,973	28,201,845		28,201,845
その他の収益	1,198,358		1,198,358		1,198,358
外部顧客への営業収益	25,530,230	3,869,973	29,400,204		29,400,204
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91,711	1,023,651	1,115,362	1,115,362	
計	25,621,941	4,893,625	30,515,566	1,115,362	29,400,204
セグメント利益	1,010,504	184,586	1,195,091		1,195,091

(注) 1 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	中間連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益 (注) 2					
食料品	22,421,441	3,962,047	26,383,489		26,383,489
生活用品	421,640		421,640		421,640
衣料品	1,094,152		1,094,152		1,094,152
その他	484,864	4,804	489,668		489,668
顧客との契約から生じる収益	24,422,098	3,966,852	28,388,950		28,388,950
その他の収益	1,156,396		1,156,396		1,156,396
外部顧客への営業収益	25,578,494	3,966,852	29,545,346		29,545,346
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,978	307,288	349,267	349,267	
計	25,620,473	4,274,141	29,894,614	349,267	29,545,346
セグメント利益	915,800	153,667	1,069,467		1,069,467

(注) 1 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日に株式会社ヒナセショッピングセンターの株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒナセショッピングセンター

事業の内容 食料品、雑貨品の小売業

企業結合を行う主な理由

株式会社ヒナセショッピングセンターは地場である岡山県備前市、近隣の兵庫県赤穂市において地域密着型のスーパーマーケット事業を展開しております。特に生鮮食品の販売においては地域顧客からの支持を得ており、岡山県を中心に店舗展開している当社と連携することで新規顧客の獲得につなげ、その販売力をこれまで以上に発揮できるものと考えております。

企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

2025年4月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

16,680千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	72円80銭	52円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	836,057	602,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	836,057	602,394
普通株式の期中平均株式数(株)	11,483,269	11,487,283

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、当該信託口が保有する当社株式の前中間連結会計期間における期中平均株式数は、66,681株であり、当中間連結会計期間における期中平均株式数は、62,667株であります。

2 【その他】

第57期（2025年 3 月 1 日から2026年 2 月28日まで）中間配当について、2025年10月10日開催の取締役会において、2025年 8 月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 80,849千円

1 株当たりの中間配当金 7 円00銭

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 2025年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月8日

株式会社天満屋ストア

取締役会 御中

イースト・サン監査法人

岡山県岡山市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 京町 周平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。